

令和3年 第1回 市議会定例会

市長所信表明(要旨)

蕪崎市

本日ここに、令和3年第1回市議会定例会の開会にあたり、提出いたしました案件の概要説明に先立ち、私の市政を担当するにあたりましての所信と施策の基本的な考え方について申し上げ、議員各位並びに市民の皆様の深いご理解と絶大なるご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、先月、東京都など11都府県に、2回目となる緊急事態宣言を発出し、飲食店への営業時間短縮の要請や水際対策を強化するとともに、ワクチンの確保などに取り組んでいるところでありますが、未だ収束の兆しが見えない状況であります。

ワクチンの接種につきましては、拡大防止の切り札としてその効果に大きな期待が寄せられており、現在、本市では住民接種に向け、健康づくり課の担当職員の増員をはじめ、庁内対策チームの立ち上げや、コールセンターの開設などの体制を整備し、医師会の協力を得るなかで準備を進めております。

また、国の交付金を活用し、県のグリーン・ゾーン認証を受けた事業者に対する給付金の新設や店舗の改装費用に対する補助の継続のほか、小中学校の手洗場の改修や、全ての教室に網戸を設置するなど、感染対策を実施いたします。

さらに、「チームにらさきエール商品券」第2弾の販売を予定するほか、「農福連携」による農家支援、中小企業融資の利子等に対する助成の継続など、地域経済の下支えとなるよう対策を講じてまいります。

不安な日々が長く続いておりますが、1日も早い終息を願い「チームにらさき」で一丸となり、困難に立ち向かってまいりたいと考えております。

さて、葦崎警察署の移転に伴う新庁舎の名称についてであります。市民の皆様には、名称存続を求める署名活動にご協力を賜わり、あらためて、深く感謝申し上げます。

既に報道されておりますが、先月、県警察から「十分に検討したが、当初の方針である原理原則に基づき、甲斐警察署として2月県議会に条例案を上程する。」と報告がありました。

県知事、県議会議長、県警察本部長に対し、1万人を超える署名簿を添えて、市民の想いを重く受け止めていただけるよう要望活動を行いました。このような結果となり、非常に残念に思っております。

今後は、市内の安全・安心の確保、治安の維持、また、建て替えが進んでいる駅前交番の体制強化や機能拡充などを、再度強く要望してまいります。

また、県立射撃場につきましては、管理捕獲従事者等研修施設として、県で必要な機能や規模、整備場所等の調査を進めてきたところではありますが、過日、穂坂町地内で整備する場合の概算工事費等の基礎資料が示されたところでもあります。

県においては、「菰崎市の意見も伺う中で、整備の可否等について検討を進め、整備方針を定める。」とのことでもありますので、本市といたしましても、地域住民や関係者などの意見を踏まえ、対応してまいりたいと考えております。

先日、政府が発表した「月例経済報告」によると、「わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。」と見ており、また、日銀甲府支店の金融経済概観では、「基調としては持ち直している。」と総括判断が示されたところではありますが、緊急事態宣言下において、飲食、宿泊などのサービス業を中心に現状は大変厳しいものであると認識しておりますので、今後も、社会経済情勢に十分留意してまいります。

以下、明年度の施策の展開方針につきまして、新規・主要事業の動向、補正予算を含め、その主な内容をご説明申し上げます。

始めに、防災体制の強化についてであります。

大規模災害等に備え、事前の防災・減災と迅速な復旧・復興を図るため、様々な分野における方針をとりまとめた、「菰崎市国土強靱化地域計画」の策定を進めておりますが、明年度から本計画に基き、強靱な地域づくりを推進してまいります。

また、浸水想定区域等の大幅な見直しに伴い、平時からの危機意識の醸成や観光客などにも周知するため、浸水の被害が想定される地域の電柱などに、危険性を知らせる表示板を設置するとともに、指定避難所であることを示す看板を、順次設置するほか、避難所のトイレの洋式化も進めてまいります。

なお、消防団の活動を支える消防ポンプ自動車につきましては、明年度の穴山分団をもちまして、全てのボンネット型車両の更新が終了いたします。

次に、子育て支援の充実についてであります。

妊婦の健康管理の充実と経済的負担を軽減するため、これまでの標準的な妊婦健康診査に加え、追加検査まで助成を拡充いたします。

また、不妊治療につきましては、感染症の影響に伴い治療の延期や所得の減少により困難になった場合などの特例に合わせ、所得要件等を拡大することといたしました。

さらに、育児休業制度を利用する男性労働者及び中小企業等の事業主に対し、奨励金を支給する制度を創設し、男性の育児参加の促進や家庭における仕事との両立を支援してまいります。

次に、介護保険事業の運営についてであります。

「第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」における介護保険料につきましては、これまでの健康増進や予防事業に係る取組みにより、第7期に続き据え置くことといたしました。

また、地域密着型特別養護老人ホームなどのサービス提供事業所の整備方針を計画に位置付けたところであり、引き続き、高齢者が生きがいをもち、安心して暮らしていけるよう、施策の推進に努めてまいります。

次に、地域福祉体制の確立についてであります。

判断能力が不十分な方の財産や権利などを守るため、「蕪崎市成年後見制度利用促進基本計画」を新たに策定いたしました。

明年度から、この計画に基づき、関係機関が連携し、制度の利用促進を総合的に推進してまいります。

次に、医療体制の充実についてであります。

市立病院の医師確保につきましては、山梨大学のご協力により、4月から、眼科の常勤医師と救急専門医の資格を持つ非常勤医師を派遣していただけることになり、より質の高い医療の提供と、医師の負担軽減を図ることができるものと考えております。

コロナ禍で、非常に厳しい環境ではありますが、今後も市民ニーズに対応し、信頼される病院を目指してまいります。

次に、学校教育の充実についてであります。

本年度、GIGAスクール構想に基づく、1人1台のタブレットの整備が終わるため、現在、全校の教員を対象に、スタートアップ研修を実施しているところであります。

また、明年度は、全ての教室に電子黒板を配備するほか、個別学習やグループ討議などの協働学習支援ソフトを導入し、ICT教育を推進するとともに、学習支援員を増員し、指導体制の充実に努めてまいります。

なお、「小中学校長寿命化計画」を策定し、今後の改修等に備えることといたします。

次に、スポーツ活動の充実についてであります。

東京 2020 オリンピック・パラリンピックにつきましては、本市出身の文田健一郎選手がレスリング グレコローマン 60kg 級に出場いたしますので、今後の動向を注視しながら、トーチの展示や限定フォトスポットの設置、市広報でのオリンピック特集など、開催が決定した場合に備えてまいります。

また、本市が誇る自然環境や各種イベントを活用した、スポーツによるまちづくりを推進するため、体育協会、商工団体、民間企業などが一体となった、「地域スポーツコミッション」の設立に向け、準備を進めることといたしました。

次に、スポーツ施設の整備についてであります。

市営総合運動場体育館につきましては、整備検討委員会において、「避難所機能を有する施設としては、別の場所への建設が望ましい。」また、「河岸侵食想定区域外の現在地付近に建設したらどうか。」といった、様々な意見が出されました。

有識者の専門的な知見も踏まえ、葦崎中央公園周辺を候補地として、スケジュールや総事業費への影響などについて、現在、庁内で検討しており、今後「整備基本計画」の改定を行ってまいります。

また、円野屋内運動場につきましては、来月、竣工を迎えることとなり、穴山屋内運動場につきましては、実施設計と解体工事に着手いたします。

次に、公共交通網の整備についてであります。

市民生活を支える移動手段の確保につきましては、「市民乗合タクシー」の実証実験を踏まえ、利用実績のあった交通不便地域等に対し、高齢者タクシー利用の助成を試験的に行い、引き続き調査、研究してまいります。

次に、道路の整備についてであります。

市道（穴山）5号線につきましては、概略設計業務を実施し、順次、整備を行う予定であり、また、市道（神山）39号線、及び市道（神山）27号線につきましては、引き続き用地買収や道路詳細設計を実施いたします。

なお、橋梁につきましては、長寿命化のため、岩下前田橋などの詳細設計のほか、明年度の完成に向けた堀切橋の整備を進めてまいります。

次に、農林業生産基盤の整備についてであります。

農業用ため池につきましては、耐震化対策が未実施である、穂坂町の「馬場堤」、神山町の「池の平ため池」について、県営事業採択に向けた事前調査を実施いたします。

また、区画整理等の基盤整備につきましては、旭町の山寺地区を中心に、高収益作物への転換や、新たな担い手による地域農業のさらなる展開を図るため、明年度、換地計画概要書を作成することといたしました。

次に、農林業の振興についてであります。

近年、自然災害などが、農家の経営に大きく影響を与えていることから、農産物の価格低下や農業用施設の損害に備えた保険への加入を推進するため、従来の果樹共済に、収入保険と園芸施設共済を新たに加え、掛金の補助対象を拡充いたします。

次に、地域文化の創造・継承についてであります。

来月、大村家住宅の改修整備が完了し、セミナーハウス、及びお試し住宅としてリニューアルいたします。

大村博士が育ち勉学に勤しんだ生家を、神山地域の近代農家住宅として後世に伝えるとともに、市内外から訪れる方たちの交流拠点として活用してまいります。

また、新たな門柱の礎石が発掘され、注目度が高まっている新府城跡につきましては、武田勝頼公などをモチーフにした武将印を作成し、その魅力を発信いたします。

次に、定住対策の促進についてであります。

「民間宅地開発事業奨励金」につきましては、定住人口の減少対策、及び良好な住環境整備を推進するため、対象区域を拡大するなどの見直しを行い、また、合同庁舎跡地につきましても、土地売却に向け公募型プロポーザルを実施し、分譲住宅地の整備及び販売を民間主導で進めてまいります。

次に、積極的な情報発信についてであります。

新たに、「市民記者制度」を創設し、皆様から投稿された話題を、市広報やSNSで紹介するとともに、市内11地区の歴史、自然、文化など、それぞれの魅力を再発見するテレビ番組を制作し、地域に根差した情報を市内外に発信いたします。

なお、ふるさと納税につきましては、新たなポータルサイトとの連携により、返礼品となる本市特産品のPRを図るとともに、納税額の拡大に努めてまいります。

次に、地域間交流・国際交流の推進についてであります。

本年は、昭和46年にフェアフィールド市と姉妹都市を締結してから50周年の節目の年ではありますが、コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、親善使節団の派遣は見送ることとし、学生の相互派遣事業につきましては、今後の状況を見極め、判断してまいります。

次に、適正な職員配置と人材育成についてであります。

組織の体制につきましては、住宅をはじめとした市有建築物の営繕や、長期的に管理していくための総合調整などを一元化するため、「営繕住宅課」を創設するとともに、県より、屋外広告物に関する業務等が新たに委譲されるため、建設課の担当を見直し、「計画管理担当」といたします。

また、若手職員を中心としたプロジェクトチームを設置し、行政手続きや庁内事務のデジタル化を推進してまいります。

これら施策の具体化のため、今議会におきまして、ご審議をお願いいたします案件は、これまで申し述べましたことを踏まえ、

|       |     |
|-------|-----|
| 予算案件  | 24件 |
| 条例案件  | 12件 |
| その他案件 | 2件  |

であります。

以下、令和3年度当初予算案の概要について、ご説明申し上げます。

明年度の予算編成にあたりましては、厳しい財政状況下ではありますが、「第7次総合計画」や「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進と新型コロナウイルス感染症の予防対策や経済対策も踏まえ、予算編成を行ったところであります。

その結果、一般会計当初予算額は、前年度当初予算に比べ、1.2%減の、140億5,500万円といたしました。

このうち、歳入についてであります。国の明年度の経済見通しでは、名目成長率は4.4%、実質成長率は4.0%程度の伸びを見込んでおりますが、本市においては、市税を対前年15.4%減となる47億7,345万6千円を計上し、地方消費税交付金は、令和元年10月の税率改正により、18.6%増の7億200万円、地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症による中小事業者の償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の特例措置を補填する特別交付金により、1億1,997万3千円、寄附金は、ふるさと応援寄附金の増加により、57.1%増の4億2,332万2千円を計上しております。

また、地方交付税は、本年度と明年度の法人市民税の収入見込みにより、対前年比4.6%減の21億3,600万円、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は、56.6%増の7億円を計上したところであります。

なお、市債につきましては、臨時財政対策債の増と普通建設事業費の減により、対前年1.4%の増となる12億160万円を計上しております。

次に、歳出につきましては、職員数の増や退職手当の増により、人件費に7.8%増の22億6,536万3千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する委託料等の増により、物件費に9.3%増の26億3,751万9千円を計上しております。

また、扶助費は、児童手当の減により、対前年2.2%減の22億1,321万3千円、補助費等は、峡北広域行政事務組合ごみ処理特別会計負担金や水道事業会計補助金の減により、3.4%減の27億7,729万3千円、普通建設事業費は、堀切橋拡幅整備事業費や地域体育館建設事業費の減により、27.4%減の12億9,260万9千円を計上しております。

なお、公債費は、臨時財政対策債や防災行政無線デジタル化推進事業費に充当しました緊急防災・減災事業債の償還が始まることから、5.4%増の16億7,998万8千円を計上しております。

次に、特別会計であります。国民健康保険特別会計ほか10会計で、1.4%減の総額60億687万円の予算を計上しております。

また、企業会計につきましては、市立病院事業会計ほか3会計で、合わせて、62億4,033万5千円を見込んでおります。

続きまして、令和2年度補正予算案についてであります。

一般会計につきましては、1億9,733万円を減額し、現計予算額は、182億5,592万4千円としております。

その主な内容につきましては、ご説明申し上げます。

まず、歳入につきましては、市内主要企業の予定納付による法人市民税の増とたばこ税の減収などにより、市税を9,884万7千円増額補正しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校給食費負担金や社会体育施設の使用料を減額し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加交付と各種事業費の確定見込みにより、国庫支出金を518万3千円、県支出金を6,363万4千円減額補正しております。

なお、市債につきましては、地方消費税交付金等の減収を補填する減収補てん債を4,780万円追加計上するなど、4,630万円を増額補正しております。



次に、歳出予算についてであります。

主なるものについてであります。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加交付により、感染症対策として、新たにグリーン・ゾーン認証取得応援事業費に930万円、小中学校の教室に網戸を設置する経費として、小学校施設管理事業費に636万5千円、中学校施設管理事業費に593万3千円を追加計上しております。

また、国の補正予算採択により、県営農業競争力強化整備事業費を3,250万円、道路施設長寿命化推進事業費を815万8千円増額補正しております。

なお、事業費の確定見込みにより、保育園運営費を3,289万4千円、市道神山39号線道路整備事業費を2,015万1千円、公共事業埋蔵文化財確認等調査事業費を5,500万円減額補正しております。

次に、特別会計、企業会計についてであります。いずれの会計も事業費の確定、精算に伴う減額補正であり、主なるものは、国民健康保険特別会計、810万9千円、介護保険特別会計、1,377万円、下水道事業会計、2,892万円を減額するものであります。

なお、その他の案件につきましては、いずれもその末尾に提案理由を付記してありますので、よろしくご審議の上、ご議決あらんことをお願い申し上げます。

今後とも、国、県の動向を見極めながら健全な財政運営に努め、市民目線の活力あふれるまちづくりに全力で取り組んでまいり所存でありますので、より一層のご理解とご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。私の所信といたします。

令和3年2月25日

葦崎市長 内藤 久夫